資料３

タイトル：「視聴覚障害者等向け放送の状況について」

総務省情報流通行政局地上放送課

１ページ目

視聴覚障害者向け放送普及行政の指針①

※　【】は、平成24年10月の改定箇所

平成19年10月30日策定

平成24年10月２日改定

１　字幕放送（字幕放送には、データ放送やオープンキャプションにより番組の大部分を説明している場合を含む。）

NHK、放送大学学園、地上系民放、放送衛星による放送（NHKの放送を除く）、通信衛星による放送、有線テレビジョン放送

〇普及目標の対象

・放送時間

７時から24時

・放送番組

字幕付与可能な全ての放送番組

※ 「字幕付与可能な放送番組」とは、次に掲げる放送番組を除く全ての放送番組

①　技術的に字幕を付すことができない放送番組（例：現在のところ複数人が同時に会話を行う生放送番組）

②　外国語の番組

③　大部分が器楽演奏の音楽番組

④　権利処理上の理由等により字幕を付すことができない放送番組

NHK

〇目標

2017年度までに対象の放送番組の全てに字幕付与

【大規模災害等緊急時放送については、できる限り全てに字幕付与】

【災害発生後速やかな対応ができるように、できる限り早期に、全ての定時ニュースに字幕付与】

〇備考

教育放送については、できる限り目標に近づくよう字幕付与する。

放送大学学園

〇目標

聴覚障害者等のニーズの実態を踏まえ、できる限り多くの放送番組に字幕付与

地上系民放、放送衛星による放送（NHKの放送を除く）

〇目標

2017年度までに対象の放送番組の全てに字幕付与

【大規模災害等緊急時放送については、できる限り全てに字幕付与】

〇備考

県域局については、できる限り目標に近づくよう字幕付与する。独立U局及び放送衛星による放送については、目標年次を弾力的に捉えることとする。

通信衛星による放送、有線テレビジョン放送

〇目標

当面は、できる限り多くの放送番組に字幕付与

２ページ目

視聴覚障害者向け放送普及行政の指針②

２　解説放送

NHK、放送大学学園、地上系民放、放送衛星による放送（NHKの放送を除く）、通信衛星による放送、有線テレビジョン放送

〇普及目標の対象

・放送時間

７時から24時

・放送番組

権利処理上の理由等により解説を付すことができない放送番組を除く全ての放送番組

【※　「権利処理上の理由等により解説を付すことができない放送番組」とは次に掲げる放送番組】

【①　権利処理上の理由により解説を付すことができない放送番組】

【②　２か国語放送や副音声など２以上の音声を使用している放送番組】

【③　５.1ｃｈサラウンド放送番組】

【④　主音声に付与する隙間のない放送番組】

NHK

〇目標

2017年度までに対象の放送番組の10％に解説付与

〇備考

教育放送については、対象の放送番組の15％に解説付与する。

放送大学学園

〇目標

視覚障害者等のニーズの実態を踏まえ、できる限り多くの放送番組に解説付与

地上系民放、放送衛星による放送（NHKの放送を除く）

〇目標

2017年度までに対象の放送番組の10％に解説付与

〇備考

県域局については、できる限り目標に近づくよう解説付与する。独立U局及び放送衛星による放送については、目標年次を弾力的に捉えることとする。

通信衛星による放送、有線テレビジョン放送

〇目標

当面は、できる限り多くの放送番組に解説付与

【３　手話放送】

【ＮＨＫにおいては、手話放送の実施時間をできる限り増加させる。放送大学学園、地上系民放、放送衛星による放送（ＮＨＫの放送を除く）、通信衛星による放送及び有線テレビジョン放送においては、手話放送の実施・充実に向けて、できる限りの取り組みを行う。】

３ページ目

字幕放送、解説放送及び手話放送の実績①　平成28年度

１　字幕放送

・指針対象番組における字幕放送時間の割合（平成28年度）

（）内は対前年度比

ＮＨＫ（総合）　97.4％（+3.6）

ＮＨＫ（教育）　83.6％（+3.5）

在京キー５局　99.5％（+0.5）

在阪準キー４局（a）　98.6％（+1.6）

在名広域４局（b）　95.2％（+0.7）

系列ローカル局（a,bを除く101社）　78.0％（+1.2）

独立U局（13社） 19.0％（+1.1）

・総放送時間に占める字幕放送時間の割合（平成28年度）

ＮＨＫ（総合）　84.4％（+3.8）

ＮＨＫ（教育）　72.7％（+3.5）

在京キー５局　59.5％（+1.6）

在阪準キー４局（a）　56.3％（+1.8）

在名広域４局（b）　51.6％（+1.2）

系列ローカル局（a,bを除く101社）　46.3％（+1.5）

独立U局（13社）　11.9％（+0.5）

２　解説放送

・指針対象番組における解説放送時間の割合（平成28年度）

（）内は対前年度比

ＮＨＫ（総合）　12.7％（+0.9）

ＮＨＫ（教育）　17.9％（+0.9）

在京キー５局　11.7％（+3.3）

在阪準キー４局（a）　9.6％（+2.0）

在名広域４局（b）　7.8％（+1.6）

系列ローカル局（a,bを除く101社）　5.5％（+1.0）

独立U局（13社）　0.3％（±0.0）

・総放送時間に占める解説放送時間の割合（平成28年度）

ＮＨＫ（総合）　11.4％（+1.3）

ＮＨＫ（教育）　15.3％（+0.8）

在京キー５局　4.0％（+1.1）

在阪準キー４局（a）　3.4％（+0.7）

在名広域４局（b）　2.8％（+0.7）

系列ローカル局（a,bを除く101社）　2.5％（+0.4）

独立U局（13社）　0.2％（+0.1）

３　手話放送

・総放送時間に占める手話放送時間の割合（平成28年度）

ＮＨＫ（総合）　0.2％（+0.1）

ＮＨＫ（教育）　2.7％（+0.1）

在京キー５局　0.1％（±0.0）

在阪準キー４局（a）　0.1％（±0.0）

在名広域４局（b）　0.1％（±0.0）

系列ローカル局（a,bを除く101社）　0.1％（±0.0）

独立U局（13社）　0.6％（±0.0）

４ページ目

字幕放送、解説放送及び手話放送の実績②　これまでの状況

○ 字幕放送の実績

ＮＨＫ（総合）

平成20年度（2008年度）　52.8％

平成28年度（2016年度）　97.4％

差分　+44.6

ＮＨＫ（教育）

平成20年度（2008年度）　51.7％

平成28年度（2016年度）　83.6％

差分　+31.9

在京キー５局

平成20年度（2008年度）　87.3％

平成28年度（2016年度）　99.5％

差分　+12.2

在阪準キー４局（a）

平成20年度（2008年度）　81.2％

平成28年度（2016年度）　98.6％

差分　+17.4

在名広域４局（b）

平成20年度（2008年度）　70.1％

平成28年度（2016年度）　95.2％

差分　+25.1

系列ローカル局（a,bを除く101社）

平成20年度（2008年度）　61.3％

平成28年度（2016年度）　78.0％

差分　+16.7

独立U局（13社）

平成20年度（2008年度）　12.7％

平成28年度（2016年度）　19.0％

差分　+6.3

５ページ目

字幕放送、解説放送及び手話放送の実績③　これまでの状況

〇解説放送の実績

ＮＨＫ（総合）

平成20年度（2008年度）　7.0％

平成28年度（2016年度）　12.7％

差分　+5.7

ＮＨＫ（教育）

平成20年度（2008年度）　10.3％

平成28年度（2016年度）　17.9％

差分　+7.6

在京キー５局

平成20年度（2008年度）　0.6％

平成28年度（2016年度）　11.7％

差分　+11.1

在阪準キー４局（a）

平成20年度（2008年度）　0.6％

平成28年度（2016年度）　9.6％

差分　+9.0

在名広域４局（b）

平成20年度（2008年度）　0.4％

平成28年度（2016年度）　7.8％

差分　+7.4

系列ローカル局（a,bを除く101社）

平成20年度（2008年度）　0.4％

平成28年度（2016年度）　5.5％

差分　+5.1

独立U局（13社）

平成20年度（2008年度）　0.0％

平成28年度（2016年度）　0.3％

差分　+0.3

６ページ目

（参考） 視聴覚障害者向け放送を取り巻く状況①

Ⅰ　視聴覚障害者等の状況

〇 視覚障害者　　約32万人

聴覚障害者　　約32万人

　出典：「平成23年生活のしづらさなどに関する調査」（厚生労働省 平成25年6月公表）

〇 高齢者数　　3,461万人

総人口比　　27.3％

　出典：「統計からみた我が国の高齢者（65歳以上）」（総務省 平成28年9月公表）

〇　　高齢者のいる世帯 2,416.5万世帯（全世帯に占める割合　　　　　　48.4％）

　　　うち高齢者単独世帯　655.9万世帯（高齢者のいる世帯に占める割合　27.1％）

　出典：「平成28年国民生活基礎調査」（厚生労働省 平成29年6月公表）

Ⅱ　字幕放送の認知状況等

〇　字幕放送の認知状況

全体（N=5,000）

知っている　57.9％、見聞きしたことがある程度　25.8％、知らない　16.3％

聴覚障害者（N＝48）

知っている　37.5％、見聞きしたことがある程度　18.8％、知らない　43.8％

難聴者（N=301）

知っている　52.2％、見聞きしたことがある程度　29.9％、知らない　17.9％

聴取りに不安をもっている（N=1,332）

知っている　56.5％、見聞きしたことがある程度　26.7％、知らない　16.8％

難聴自覚者（N=1,681）

知っている　55.2％、見聞きしたことがある程度　27.0％、知らない　17.8％

健常者（N=3,319）

知っている　59.3％、見聞きしたことがある程度　25.2％、知らない　15.5％

〇字幕放送の利用状況 （％）

全体（N=4,186）

よく利用する 3.7％

ときどき利用する 13.5％

あまり利用しない 19.5％

ほとん利用しない 63.3％

聴覚障害者（N＝27）

よく利用する 37.0％

ときどき利用する 7.4％

あまり利用しない 22.2％

ほとん利用しない 33.3％

難聴者（N=247）

よく利用する 8.5％

ときどき利用する 23.1％

あまり利用しない 21.1％

ほとん利用しない 47.4％

聴取りに不安をもっている（N=1,108）

よく利用する 4.2％

ときどき利用する 14.5％

あまり利用しない 18.7％

ほとん利用しない 62.6％

難聴自覚者（N=1,382）

よく利用する 5.6％

ときどき利用する 15.9％

あまり利用しない 19.2％

ほとん利用しない 59.3％

健常者（N=2,804）

よく利用する 2.8％

ときどき利用する 12.3％

あまり利用しない 19.7％

ほとん利用しない 65.2％

７ページ目

（参考） 視聴覚障害者向け放送を取り巻く状況②

Ⅱ　字幕放送の認知状況等（つづき）

〇　１日当たりのテレビ視聴時間（平日）

全体（N=5,000）

６時間以上 11.4％

４時間以上６時間未満 16.5％

１時間以上４時間未満 49.0％

１時間未満 15.6％

テレビは見ない 7.4％

聴覚障害者（N＝48）

６時間以上 8.3％

４時間以上６時間未満 14.6％

１時間以上４時間未満 18.8％

１時間未満 20.8％

テレビは見ない 37.5％

難聴者（N=301）

６時間以上 15.9％

４時間以上６時間未満 23.9％

１時間以上４時間未満 43.5％

１時間未満 12.0％

テレビは見ない 4.7％

聴取りに不安をもっている（N=1,332）

６時間以上 10.9％

４時間以上６時間未満 16.9％

１時間以上４時間未満 51.5％

１時間未満 15.4％

テレビは見ない 5.3％

難聴自覚者（N=1,681）

６時間以上 11.7％

４時間以上６時間未満 18.1％

１時間以上４時間未満 49.1％

１時間未満 14.9％

テレビは見ない6.1％

健常者（N=3,319）

６時間以上 11.3％

４時間以上６時間未満 15.7％

１時間以上４時間未満 49.0％

１時間未満 16.0％

テレビは見ない8.1％

〇　１日当たりのテレビ視聴時間（休日）

全体（N=5,000）

６時間以上 15.1％

４時間以上６時間未満 21.3％

１時間以上４時間未満 46.6％

１時間未満 10.1％

テレビは見ない6.8％

聴覚障害者（N＝48）

６時間以上 10.4％

４時間以上６時間未満 8.3％

１時間以上４時間未満 20.8％

１時間未満 18.8％

テレビは見ない 41.7％

難聴者（N=301）

６時間以上 19.6％

４時間以上６時間未満 25.6％

１時間以上４時間未満 44.5％

１時間未満 5.6％

テレビは見ない 4.7％

聴取りに不安をもっている（N=1,332）

６時間以上 15.5％

４時間以上６時間未満 22.7％

１時間以上４時間未満 47.4％

１時間未満 9.9％

テレビは見ない 4.5

難聴自覚者（N=1,681）

６時間以上 16.1％

４時間以上６時間未満 22.8％

１時間以上４時間未満 46.1％

１時間未満 9.4％

テレビは見ない5.6％

健常者（N=3,319）

６時間以上 14.6％

４時間以上６時間未満 20.6％

１時間以上４時間未満 46.9％

１時間未満 10.5％

テレビは見ない7.5％

〇　テレビ放送の内容を理解できるか

全体（N=5,000）

ほぼ完全に理解できる 54.4％

おおむね理解できる 43.0％

あまり理解できない 1.6％

ほとんど理解できない 1.0％

聴覚障害者（N＝48）

ほぼ完全に理解できる 8.3％

おおむね理解できる 22.9％

あまり理解できない 22.9％

ほとんど理解できない 45.8％

難聴者（N=301）

ほぼ完全に理解できる 38.9％

おおむね理解できる 54.2％

あまり理解できない 5.3％

ほとんど理解できない 1.7％

聴取りに不安をもっている（N=1,332）

ほぼ完全に理解できる 45.6％

おおむね理解できる 53.0％

あまり理解できない 1.1％

ほとんど理解できない 0.3％

難聴自覚者（N=1,681）

ほぼ完全に理解できる 43.3％

おおむね理解できる 52.3％

あまり理解できない 2.5％

ほとんど理解できない 1.8％

健常者（N=3,319）

ほぼ完全に理解できる 60.1％

おおむね理解できる 38.3％

あまり理解できない 1.1％

ほとんど理解できない 0.5％

* 難聴自覚者の分類

難聴自覚者

聴覚障害者

　　失聴

　　難聴（重度）：補聴器でも聞き取れないことが多く、人工内耳の装用を考慮する状態

　　難聴（高度）：会話の際に補聴器を用いるか、補聴器を用いない場合は非常に大きな声でなければ聞こえず、聞こえても聞き取りには限界がある状態

　難聴者

　　難聴（中等度）：普通の大きさの声での会話の際、聞き間違うことや聞き取りが困難であることを感じることがある状態。補聴器の適応となる

　　難聴（軽度）：小さな声や騒音下での会話の際、聞き間違うことや聞き取りが困難であることを感じることがある状態。補聴器の適応となることがある

聴取りに不安をもっている

　　小さな声や騒音下での会話の際、聞き間違うことや聞き取りが困難であることを感

じることがある状態

出典：「CM番組への字幕付与に係る評価、効果等に関する調査研究」（総務省 平成29年1月公表）

８ページ目

（参考） 視聴覚障害者向け放送を取り巻く状況③

Ⅲ　熊本地震（平成28年４月発生）におけるテレビジョン放送による情報収集の有用性

〇　収集した情報と役に立った手段

発災時において収集した情報

・地震に関する情報

地震の規模 発生場所 81.2％

余震の見通し　52.1％

地震被害情報　57.2％

・避難・安否情報

避難勧告・指示　56.8％

避難所・避難場所　47.0％

家族・友人等安否　77.6％

・ライフライン・救急

交通・道路情報　47.6％

ライフライン復旧見通し　44.1％

救急、病院、薬等情報　28.5％

・生活一般情報

食料・水配給情報　42.1％

店舗情報　32.1％

ガソリン・灯油等情報　24.6％

行政手続き情報　31.9％

情報収集時に役に立ったICTメディア（回答率の高い順）（アンケートより集計）

・地震の規模　発生場所

１　地上波放送（46％）

２　携帯電話（32％）

３　AMラジオ（25％）

４　エリアメール（22％）

５　FMラジオ（15％）

・余震の見通し

１　地上波放送（56％）

２　AMラジオ（28％）

３　携帯電話（20％）

４　FMラジオ（14％）

５　検索サイト（9％）

・地震被害情報

１　地上波放送（51％）

２　AMラジオ（27％）

３　携帯電話（24％）

４　FMラジオ（14％）

５　検索サイト（9％）

・避難勧告・指示

１　地上波放送（45％）

２　携帯電話（25％）

３　AMラジオ（21％）

４　エリアメール（17％）

５　携帯メール（15％）

・避難所・避難場所

１　地上波放送（43％）

２　携帯電話（20％）

３　AMラジオ（19％）

４　行政機関HP（13％）

５　FMラジオ（11％）

・家族・友人等安否

１　携帯電話（70％）

２　LINE（46％）

３　携帯メール（33％）

４　Facebook（8％）

５　固定電話（8％）

・交通・道路情報

１　地上波放送（49％）

２　AMラジオ（25％）

３　携帯電話（22％）

４　FMラジオ（13％）

５　検索サイト（11％）

・ライフライン　復旧見通し

１　地上波放送（47％）

２　AMラジオ（24％）

３　携帯電話（16％）

４　行政機関HP（14％）

５　FMラジオ（12％）

・救急、病院、薬等情報

１　地上波放送（47％）

２　AMラジオ（23％）

３　携帯電話（16％）

４　FMラジオ（12％）

５　行政機関HP（11％）

・食料・水配給情報

１　地上波放送（38％）

２　LINE（22％）

３　携帯電話（20％）

４　AMラジオ（18％）

５　近隣住民口コミ（16％）

・店舗情報

１　地上波放送（35％）

２　携帯電話（20％）

３　LINE（19％）

４　AMラジオ（16％）

５　検索サイト（12％）

・ガソリン・灯油等情報

１　地上波放送（32％）

２　携帯電話（24％）

３　LINE（18％）

４　AMラジオ（18％）

５　検索サイト（11％）

・行政手続き情報

１　地上波放送37％）

２　行政機関HP（21％）

３　携帯電話（19％）

４　AMラジオ（16％）

５　FMラジオ（11％）

出典：「熊本地震におけるICT利活用状況に関する調査」（総務省 平成29年4月公表）

９ページ目

（参考）諸外国における字幕放送等の目標【未定稿】

米国

字幕放送　100％

解説放送　子供向け番組、プライムタイムの番組に対して、四半期毎最低50時間付与

手話放送　なし

除外される主な放送番組

〇 字幕

・ 午前2～6時に放送される番組

・ 10分以下の企業広告

・ 番組スケジュール等、コンテンツがテキストやグラフィックで視覚的に表示されている番組

〇 解説

・ 生放送・それに近い番組

除外される主な放送事業者

〇 字幕

・ 総売上が3百万ドル以下、又は字幕制作コストが総売上の2％以上となる事業者

英国

字幕放送

・ 100％ ： BBC

・ 90％ ： ITV、Channel4

・ 80％ ： S4C、Five、その他

解説放送　10％

手話放送　5％

除外される主な放送番組

・ 電子番組表（EPG）

・ 広告により構成された番組（ショッピングチャンネル等）

・ 技術的に制作困難な番組

除外される主な放送事業者

・ 年間平均視聴シェアが0.05％以下の事業者

・ 関連売上の1％を支出しても目標値を達することができない事業者

カナダ

字幕放送　100％

解説放送

・ 週4時間

・ 2019年9月までに、毎日午後7時から午後11時までの間は、特定の番組カテゴリに対して付与

手話放送　なし

除外される主な放送番組

〇 字幕

・ 午前1～6時に放送される番組

〇 解説

・ニュースやスポーツ等、解説放送に適さない番組

除外される主な放送事業者

〇 字幕

・ 経済的に困難であることをCRTCに証明できる事業者

韓国

字幕放送

・ 100％ ： 中央地上波放送事業者、地域地上波放送事業者

・ 70％ ： 衛星放送事業者、総合有線放送事業者、一般チャンネル使用事業者

解説放送

・ 10％ ： 中央地上波放送事業者、地域地上波放送事業者

・ 7％ ： 衛星放送事業者、総合有線放送事業者

・ 5％ ： 一般チャンネル使用事業者

手話放送

・ 5％ ： 中央地上波放送事業者、地域地上波放送事業者

・ 4％ ： 衛星放送事業者、総合有線放送事業者

・ 3％ ： 一般チャンネル使用事業者

除外される主な放送番組

・ 技術的に制作困難な番組

・ 著作権問題によって制作困難な番組

除外される主な放送事業者

・ 総合有線放送事業者、一般チャンネル使用事業者のうち、売上額を基準としてKCCが指定・告示した事業者以外の事業者

以上